

九州・沖縄地区 2025 年の「新設法人」、 14,492 社 過去 5 番目の水準

60 歳以上の「シニア起業」割合、過去最高
起業年齢は平均 50 歳にせまる

九州・沖縄 2025 年「新設法人」動向調査



本件照会先

秋山 進(調査担当)
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779(直通)
Tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに
帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的
利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年(1-12 月)に九州・沖縄地区で新たに設立された法人は 14,492 社(前年比 0.9% 減)判明し、2 年連続で減少した。過去最多となった 2023 年(14,700 社)、2024 年、2020 年、2021 年に次いで 5 番目の水準となった。ただ、10 年前の 2015 年(12,349 社)に比べて年間の設立数は 1.17 倍に増加した。現役を引退したシニア層など多様な世代へ起業の門戸が開かれており、新たに市場へと参入する企業の増加が続いている。

株式会社帝国データバンク福岡支店は、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2025 年に九州・沖縄地区で新設された法人を対象に調査を行った。

[注] 設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2021 年～2025 年の 5 年間のデータについては、最新のデータを基に再集計している

2025年の「新設企業」九州は14,492社、過去5番目の水準

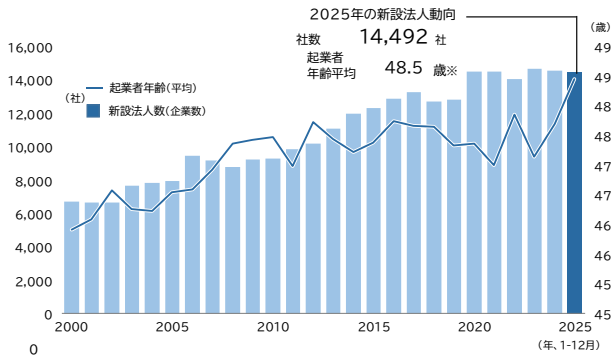
2025年(1-12月)に九州・沖縄地区で新たに設立された法人は14,492社(前年比0.9%減)判明し、2年連続で減少した。過去最多となった2023年(14,700社)、2024年、2020年、2021年に次いで5番目の水準となった。ただ、10年前の2015年(12,349社)に比べて年間の設立数は1.17倍に増加した。現役を引退したシニア層など多様な世代へ起業の門戸が開かれており、新たに市場へと参入する企業の増加が続いている。

事業会社として設立が一般的な株式会社では、2023年をピークに減少傾向が続いた一方、低コストで手続きが簡便な合同会社などで増加した。特に株式会社は、2023年に発生したインボイス(適格請求書)制度への対応を目的に法人格を取得する小規模事業者の動きが一巡したほか、より設立が容易な合同会社にニーズが移っていることも影響した可能性がある。

なお、2025年の休廃業・解散件数(6,180社・前年比0.1%増)、企業倒産件数(890社・同6.2%増)の合計と比較すると、新設法人数は2.05倍にのびた。

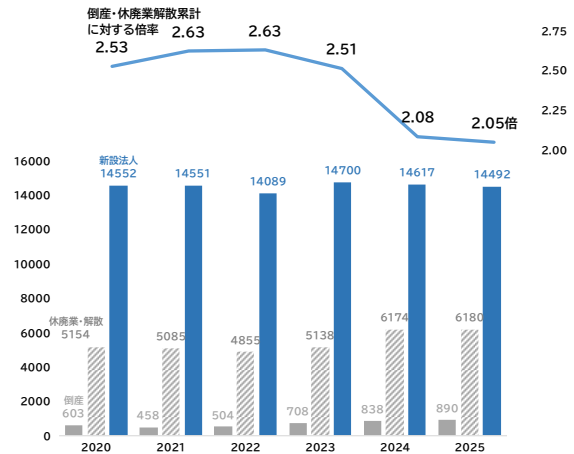
年間新設法人数 推移(2000年～)

年別 新設法人数・起業年齢推移



[注1] 2026年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している
[注2] 創業設立時の判断は、法人=設立年。2025年の起業年齢は26年4月時点の判明分に基づく速報値

倒産・休廃業解散に対する割合



[注1] 2025年の新設法人は2024年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている
[注2] 倒産:負債1,000万円以上の法的整理

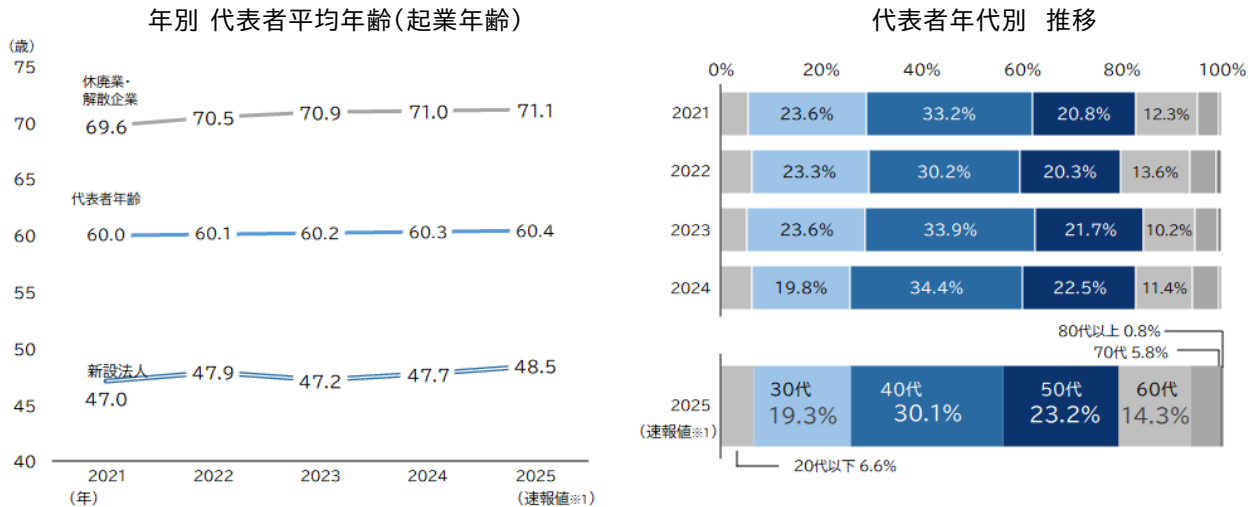
「シニア起業」拡大 起業年齢は平均 48.5 歳、過去最高

起業時点での代表者年齢(判明分)をみると、2025年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は48.5歳(速報値)だった。前年の47.7歳から0.8歳上昇し、2000年以降で最高齢を更新した。起業・法人化する代表者の年齢は近年急速に上昇している。

年代別にみると、最も多いのは「40代」で全体の30.1%を占めたものの、3年ぶりに低下したほか、直近10年間では最低となった。コロナ禍前には4社に1社を占めていた「30代」は19.3%と、前年に続き低下傾向が続いた。総じて若年層・現役世代の起業割合が低下傾向で推移した。

他方で、現役を退いたシニア層・早期リタイア層の起業割合が上昇傾向で推移した。「50代」(23.2%)は3年連続で上昇した。特に、一般企業の多くで定年退職のボーダーラインとなる「60歳以上」の割合は20.9%を占め、前年(17.2%)を3.7%上回り、初めて20.0%台に到達した。インターネットの活用と比較的慣れている世代であることに加え、大手企業を中心に副業・兼業を解禁する動きが広がり、趣味や特技を生かした起業の心理的なハードルが低くなっている。また、政府による「スタートアップ育成5か年計画」、県・自治体による資金・実務面のサポートといった、官民一体での起業支援が充実してきた。そうした情勢も背景に、退職後のセカンドライフとしてフリーランスなどのスモールビジネスを志す中高年世代の起業を後押ししているとみられる。

新設法人の代表者年齢(起業者年齢、年別)



[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

「宗教法人」「農事組合法人」が急増

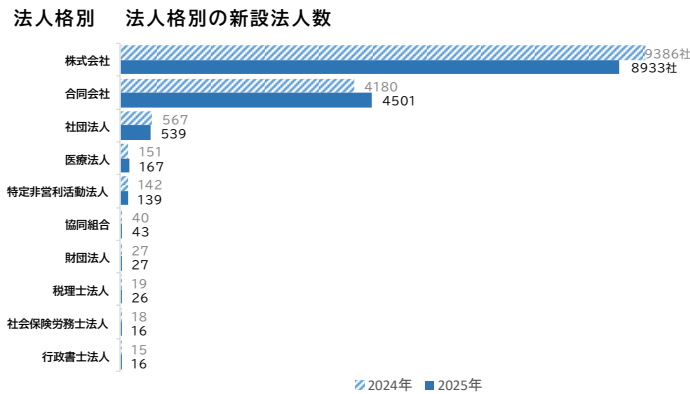
法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の8,933社で、全体の3分の2を占めた。2023年をピークに2年連続で前年を下回り、5年ぶりに9,000社を割り込んだ。他方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は4,501社と、前年から7.7%増加し、2000年以降で最多を更新した。その結果、株式会社と合同会社で全体の9割を超えた。

法人格別に前年からの増加率をみると、「宗教法人」が最も高く、前年比60.0%の増加(5→8社)となった。農業生産の協業を図る「農事組合法人」が(10→15社)同50.0%増で続いた。以下、司法書士法人(9→13社)同44.4%増、税理士法人(19→26社)36.8%増、社会福祉法人(7→8社)14.3%増なども増加した。(対象:2025年に5社以上設立された法人格)

法人格別に前年からの減少率をみると、前年から最も減少した法人格は、共用部分の維持管理といった機能を担う「管理組合法人」(7社→5社、28.6%減)だった。工期の延長による供給までの期間が長期化し、発売戸数が減少したこと、住民の高齢化で理事のなり手がいないといった問題、マンション管理会社が事務代行をするため設立が必要など、法人化のメリットが薄れていることも影響したとみられる。このほか、「社会保険労務士法人」(11.1%減)、「社団法人」(4.9%減)なども減少した。(対象:2024年に5社以上設立された法人格)

法人格別 新設法人数 推移

法人格別 新設法人数 推移



前年比増減率

| 法人格別 | 新設法人数 | 前年比 |
|-----------|-------|--------|
| 宗教法人 | 8 | +60.0% |
| 農事組合法人 | 15 | +50.0% |
| 司法書士法人 | 13 | +44.4% |
| 税理士法人 | 26 | +36.8% |
| 社会福祉法人 | 8 | +14.3% |
| 管理組合法人 | 5 | ▲28.6% |
| 社会保険労務士法人 | 16 | ▲11.1% |
| 社団法人 | 539 | ▲4.9% |
| 株式会社 | 8933 | ▲4.8% |
| 特定非営利活動法人 | 139 | ▲2.1% |

【注】 前年比増の上位は、2025年に5社以上が設立した法人格が対象
前年比減の上位は、2024年に5社以上が設立した法人格が対象

「福岡県」が最多 6,486 社、うち福岡市が 5 割超を占める

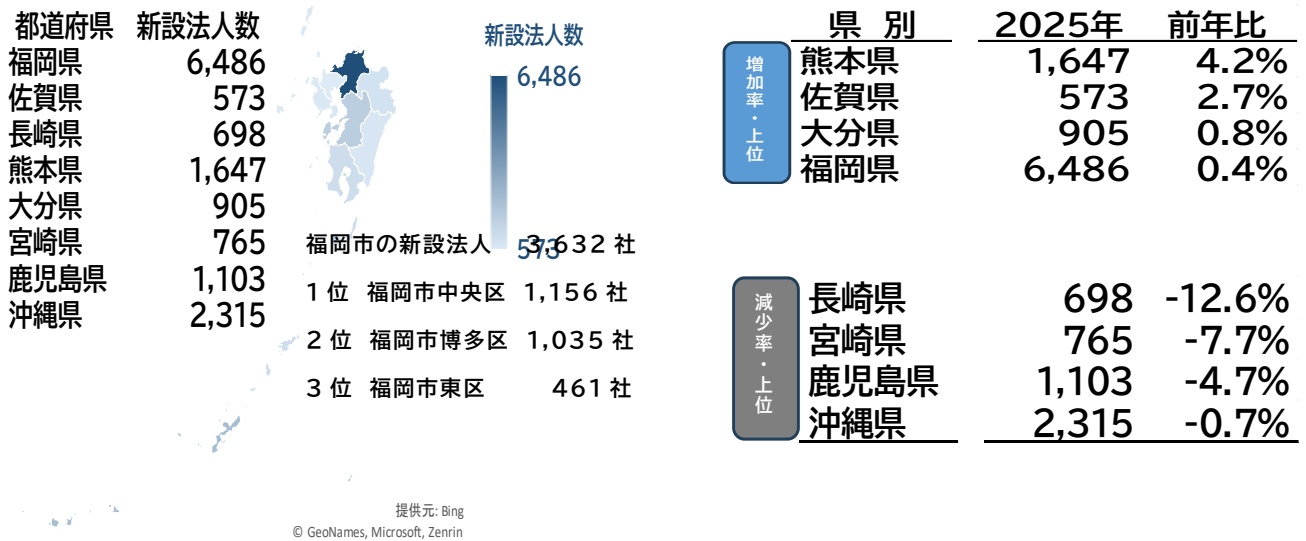
県別(本社所在地、設立当時)にみると、設立数で最多は「福岡県」で 6,486 社だった。このうち、「福岡市」が 3,632 社を占め、福岡県全体の 5 割超を占めた。以下、「沖縄県」(2,315 社)、「熊本県」(1,647 社)、「鹿児島県」(1,103 社)が 1,000 社を超えた。

前年と比べて増加率が最も高いのは「熊本県」の 4.2% 増(1,581 社→1,647 社)だった。熊本県では、TSMC の第一工場が竣工し、第二工場の計画も進められていることも、同地での法人設立数が増加に転じた要因の一つにあげられる。増加したのは、「佐賀県」(2.7% 増)、「大分県」(0.8% 増)、「福岡県」(0.4% 増)となった。

他方、減少率が最も高いのは、「長崎県」の 12.6% 減(799 社→698 社)。次いで、「宮崎県」(7.7% 減)、「鹿児島県」(4.7% 減)、「沖縄県」(0.7% 減)となった。

市区郡別では、「福岡市中央区」(1,156 社)が最多で、「福岡市博多区」(1,035 社)が続ぎ、1,000 社を超えたのは、九州・沖縄地区では、この 2 区のみにとどまった。

県別 新設法人数 推移



「シニア起業」のトレンド、2026年も続く公算

2025年も引き続き前年に迫る法人数が新設され高い水準となった。近年は新しいビジネスを展開する「起業」に加え、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を行う「パートタイム」起業、定年退職でリタイアしたシニア層の「1人起業」といったスモールビジネス化も進行し、起業の中身は多様化している。企業の倒産や休廃業・解散といった淘汰の数が高水準で推移する一方、それらの2倍に達する法人新設の動きは、日本経済における新陳代謝のサイクルが着実に進みつつある証左ともいえる。

近年は政府による「スタートアップ育成5か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。加えて、地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。こうした創業支援の追い風も背景とした、起業に対する心理的・金銭的ハードルの低下は、「起業が身近なものとなり、新たなビジネスチャンスが生まれる」という点でプラス効果を及ぼしていくだろう。

他方で、新設法人の動向は、若い起業家の育成プログラムや、投資先を探しているベンチャーキャピタル・金融機関の数が圧倒的に多い東京都に集中するなど、起業地の偏在化も進んでいる。近年は、地方自治体でも創業支援に注力する動きがみられるなか、地方において起業の芽をどう育むかが課題となる。